



鉄道・運輸機構と I R いしかわ鉄道・ハピラインふくいは 包括的連携協定を締結しました ～災害に強い地域鉄道の構築に向けて連携します～

鉄道・運輸機構（JRTT）と I R いしかわ鉄道・ハピラインふくいは、事前防災の取組や被災時の迅速な災害復旧、鉄道施設の適切な保全・改修等を連携して推進するため、包括的連携協定を締結しました。

包括的連携協定は、自然災害等への対応を目的として、鉄道・運輸機構が鉄道事業者と締結する初めての協定となります。令和6年3月26日に I R いしかわ鉄道・ハピラインふくいの本社にて締結式を執り行いました。

■鉄道・運輸機構と I R いしかわ鉄道の締結式



左：I R いしかわ鉄道 七野 利明代表取締役社長
右：鉄道・運輸機構 長谷川 雅彦理事



■鉄道・運輸機構とハピラインふくいの締結式



左：ハピラインふくい 小川 俊昭代表取締役社長
右：鉄道・運輸機構 長谷川 雅彦理事



<本件に関するお問合せ先>

鉄道企画調査部 鉄道総合支援課 大中、伊藤

TEL 045-222-9059



～JRTT は設立 20 周年を迎えました～

■包括的連携協定とは

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）は、本年3月16日に開業した北陸新幹線金沢・敦賀間の建設など、全国で鉄道を120路線（総延長3,800km）以上整備する中で、鉄道整備に関する様々なノウハウを蓄積してきました。

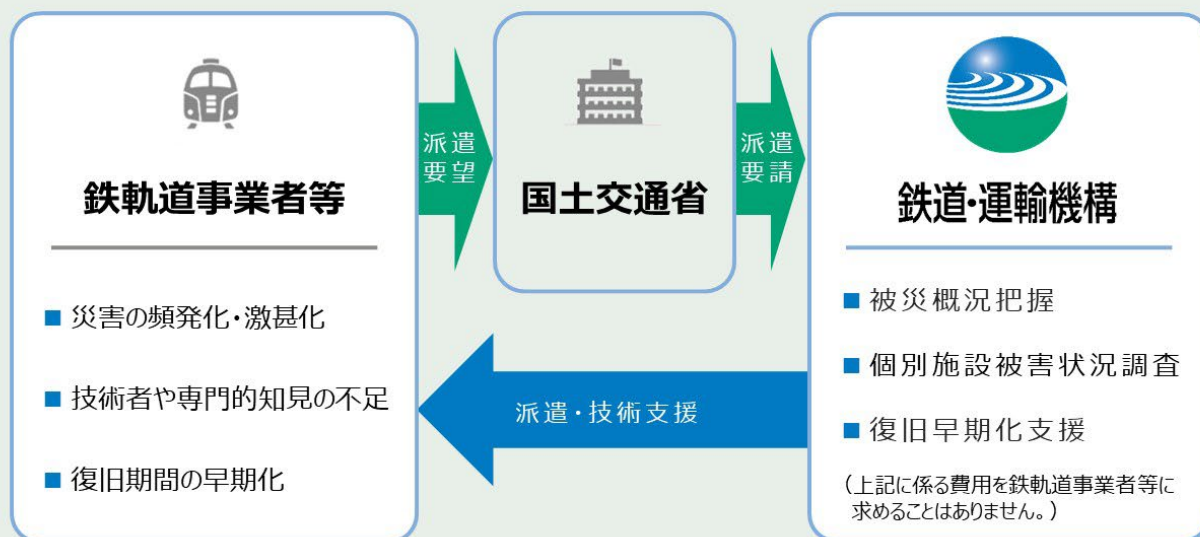
これらのノウハウを活用して、鉄道・運輸機構では、鉄道事業者等に対して、鉄道施設の保全・改修に関する技術的支援を行うとともに、2023年4月から「鉄道災害調査隊(RAIL FORCE)」(別添1参照)を創設し、令和6年能登半島地震で被災した鉄道事業者(のと鉄道)にも職員を派遣して被災状況調査を行うなど、復旧早期化支援に取り組んできました。

今般の北陸新幹線金沢・敦賀間の開業に伴い、北陸本線の金沢・大聖寺間は新たにI R いしかわ鉄道株式会社（以下「I R いしかわ鉄道」という。）、敦賀・大聖寺間は新たに株式会社ハピラインふくい（以下「ハピラインふくい」という。）が運行・管理することとなりましたが、災害の激甚化・頻発化等が進む中、地域の輸送を安定的に確保するためには、自然災害の発生時に鉄道施設の被害を未然に防止する取組や、災害復旧を迅速に行うための備え等が必要となります。

このため、鉄道・運輸機構とI R いしかわ鉄道・ハピラインふくいは、I R いしかわ鉄道・ハピラインふくいが管理する鉄道施設における事前防災の取組や被災時の迅速な災害復旧、鉄道施設の適切な保全・改修の実施等に関し、円滑な連携を図るため、包括的連携に関する協定を締結することといたしました。（別添2参照）

鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）とは

鉄道・運輸機構「**鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）**」は、自然災害等により鉄軌道施設等が被災した場合、鉄軌道事業者等からの派遣要望を踏まえた国土交通省からの派遣要請に基づき、いち早く現地に出向き、新幹線の建設等で培った技術力を活用して、鉄軌道事業者等に被災状況調査などの技術的支援を行います。



鉄道・運輸機構

包括的連携に関する協定書の概要

○目的

本包括的連携協定は、鉄道施設の保全及び改修等並びに鉄道施設の事前防災及び災害復旧等について、鉄道・運輸機構とＩＲいしかわ鉄道・ハピラインふくいが、必要な事項を定めることにより、円滑な連携を図ることを目的とします。

○連携事項

①鉄道施設保全・改修等について

- ・ 鉄道・運輸機構は、ＩＲいしかわ鉄道・ハピラインふくいからの鉄道施設保全・改修等に関する技術的相談を受け付け、鉄道・運輸機構が鉄道施設の整備や鉄道施設に対する助成等を通じて有するノウハウや知識を活かした助言等を可能な限り行います。
- ・ ＩＲいしかわ鉄道・ハピラインふくいは、鉄道施設保全・改修等に関して、鉄道・運輸機構による支援が必要と認めるときは、協議のうえ、鉄道・運輸機構に調査、設計及び工事等の委託をすることができます。

②鉄道施設防災・災害復旧等について

- ・ 鉄道・運輸機構とＩＲいしかわ鉄道・ハピラインふくいは、災害発生時等における円滑な業務の実施に資するため、連絡体制を整え、相互に連絡体制表を共有します。
- ・ ＩＲいしかわ鉄道・ハピラインふくいは、事前防災を推進するために、要対策箇所の抽出や効果的な事前改修の検討等に関して、鉄道・運輸機構による支援が必要と認めるときは、協議のうえ、鉄道・運輸機構に調査、設計及び工事等の委託をすることができます。
- ・ 鉄道・運輸機構は、ＩＲいしかわ鉄道・ハピラインふくいの鉄道施設が災害により被災し、又は被災するおそれがある場合には、国土交通省からの要請に応じて、鉄道災害調査隊を派遣し、現地調査を行います。
- ・ ＩＲいしかわ鉄道・ハピラインふくいは、災害復旧に関して、鉄道災害調査隊の活動終了後、更なる調査、設計及び工事等を行う際、鉄道・運輸機構による支援が必要と認めるときは、協議のうえ、鉄道・運輸機構に調査、設計及び工事等の委託をすることができます。